



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月8日

上場会社名 株式会社細田工務店

上場取引所 大

コード番号 1906 URL <http://www.hosoda.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 阿部 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 朝倉 卓哉

TEL 03-3220-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	8,294	△30.9	116	—	△78	—	△128	—
22年3月期第2四半期	12,004	△33.9	△77	—	△432	—	△399	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△8.07	—
22年3月期第2四半期	△25.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	21,586	7,626	35.3	478.38
22年3月期	24,739	7,785	31.5	488.35

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 7,626百万円 22年3月期 7,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,600	△21.7	730	△21.8	253	△19.6	176	△36.9	11.04

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、[添付資料]P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 16,216,512株 22年3月期 16,216,512株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 274,221株 22年3月期 274,221株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 15,942,291株 22年3月期2Q 15,942,311株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年5月17日に公表いたしました連結業績予想について、本日付で修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 2「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長ともなう輸出や生産の回復に加え、各種の政策効果を背景として企業収益の改善傾向が続くなど緩やかな回復基調のもとで推移いたしました。長引く円高による輸出の増勢鈍化や海外景気の下振れ懸念、デフレの長期化などから、自律的な回復に向けては不透明な状況のまま推移いたしました。

建設・不動産業界につきましては、住宅ローン減税の拡充や住宅エコポイント制度の導入などの住宅取得促進施策が採られ、住宅着工戸数は回復基調にあるものの、雇用情勢の向上安定化や個人の所得・消費を改善する好材料が中々見つからないことなどから、引き続き厳しい状況が続くこととなりました。

このような状況の中で、当社グループは、戸建分譲事業用地の販売手法に、顧客の建物に対するニーズに柔軟に対応した、新・住まいづくりシステム「バイ・コンセプト」の導入を拡大・推進してまいりました。また、収益性の確保と完成在庫を増やさない方針の下、中期経営計画に掲げたエリア（ドミナント）戦略に基づき、各総合事業拠点を中心とした地域密着型の営業展開を行い、受注・販売活動を推進してまいりました。その他に、当社は環境対応型住宅の開発にも積極的に取り組み、東京デコルテグロウイングヒルズ（東京都八王子市）において、戸建住宅「ココラボモデル環境共生住宅」を建設いたしました。これは、ユーザー参加型の新しい産学共同研究システムの成果であり、「人に、環境に、やさしい家」をテーマにしております。この建築デザイン性と特に風の通り道に配慮した計画が、環境と住み心地を共生した意欲的な取り組みであるということが高く評価され、2010年度のグッドデザイン賞を受賞するに至りました。

建設事業につきましては、注文住宅の商品「L' fits<ラフィス>」やリフォーム商品の「住まいの快装物語<えらべるリフォーム>」を新発表するとともに、各事業拠点や分譲地の住宅展示場を利用した商品説明会やエコポイントセミナー及び税金相談会などの集客イベントを開催し、受注の拡大に努めてまいりました。

また、不動産事業につきましては、戸建分譲事業用地の販売手法に、新・住まいづくりシステム「バイ・コンセプト」の導入を拡大・推進いたしました。顧客の要望・期待に応えるためのデザイン・設備等の選択機会と幅を広げたことで、顧客の登録数はほぼ予定通り進み、当社商品への理解が得られたことなどから追加オプションなどの受注が増加し、収益の確保に貢献することができました。よって、それらの成果により当社商品の定着化も図られ、主力事業である戸建分譲事業は順調に推移いたしました。しかしながら、契約及び建築の着工までに時間を要することとなったため、売上高については、一部の引渡し第3四半期以降へととなったことから当初計画を下回る結果となりました。

収益不動産事業では、順調に推移した戸建分譲事業の利益率が計画を上回る進捗となったことから、事業撤退促進のため早期に都区内の低収益性の物件を売却し、たな卸資産の圧縮に努めてまいりました。

その他に並行して、それぞれの事業活動の中で、引き続き業務の効率化、コストの低減、そして販売費及び一般管理費の削減に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は82億9千4百万円（前年同期比30.9%減）、営業利益は1億1千6百万円（前年同期は7千7百万円の営業損失）、経常損失は7千8百万円（前年同期は4億3千2百万円の経常損失）となり、四半期純損失は1億2千8百万円（前年同期は3億9千9百万円の純損失）の計上となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、215億8千6百万円となり、前連結会計年度末と比べて31億5千2百万円の減少となりました。これは主に、販売用不動産などたな卸資産が21億2千2百万円、現金預金が6億6百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、負債総額が139億6千万円となり、前連結会計年度末と比べて29億9千3百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金及び社債（1年内償還予定を含む）の合計が30億3百万円減少したことなどによるものであります。

また、純資産は、76億2千6百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億5千8百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失が1億2千8百万円計上されたことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は35.3%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を勘案し、平成22年5月17日に公表いたしました平成23年3月期の通期の業績予想を修正しております。また、当期の配当につきましても修正後の業績を踏まえ、見送ることとし、無配とする修正をしております。詳しくは、本日（平成22年11月8日）公表の「平成23年3月期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は2,890千円減少し、経常損失は2,890千円増加し、税金等調整前四半期純損失は42,204千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,561,653	2,167,944
受取手形・完成工事未収入金等	410,774	356,870
未成工事支出金	671,577	240,687
販売用不動産	11,943,736	13,900,089
仕掛販売用不動産	2,084,316	2,681,051
その他のたな卸資産	16,565	16,714
その他	175,324	216,725
貸倒引当金	△4,467	△11,590
流動資産合計	16,859,479	19,568,493
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,741,371	2,873,076
その他(純額)	1,084,380	1,155,355
有形固定資産合計	3,825,751	4,028,431
無形固定資産		
	194,541	200,850
投資その他の資産		
投資有価証券	90,214	179,736
その他	616,985	817,435
貸倒引当金	△108	△55,217
投資その他の資産合計	707,091	941,954
固定資産合計	4,727,385	5,171,236
資産合計	21,586,864	24,739,730
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,138,516	1,216,563
短期借入金	8,909,611	12,162,303
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	21,609	42,319
完成工事補償引当金	92,561	110,485
その他	1,549,734	1,347,278
流動負債合計	11,762,034	14,928,950
固定負債		
社債	325,000	350,000
長期借入金	854,614	580,392
退職給付引当金	677,493	669,299
その他	341,317	425,687
固定負債合計	2,198,425	2,025,379
負債合計	13,960,459	16,954,330

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,820,590	6,820,590
資本剰余金	570,950	570,950
利益剰余金	363,190	571,514
自己株式	△90,407	△90,407
株主資本合計	7,664,324	7,872,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,762	40,090
土地再評価差額金	△47,681	△127,338
評価・換算差額等合計	△37,918	△87,247
純資産合計	7,626,405	7,785,399
負債純資産合計	21,586,864	24,739,730

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	12,004,914	8,294,144
売上原価	10,251,146	6,544,641
売上総利益	1,753,767	1,749,502
販売費及び一般管理費	1,830,838	1,632,827
営業利益又は営業損失(△)	△77,071	116,674
営業外収益		
受取利息	7,372	583
受取配当金	3,284	3,147
投資有価証券売却益	6,575	29,215
その他	19,431	17,317
営業外収益合計	36,663	50,262
営業外費用		
支払利息	356,051	228,021
その他	36,289	17,258
営業外費用合計	392,341	245,279
経常損失(△)	△432,748	△78,342
特別利益		
固定資産売却益	17	9,367
会員権売却益	36,800	—
貸倒引当金戻入額	3,049	511
役員退職慰労金戻入額	—	35,381
特別利益合計	39,867	45,260
特別損失		
固定資産売却損	615	14,565
固定資産除却損	4,970	13,381
減損損失	—	15,725
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	39,314
その他	700	—
特別損失合計	6,285	82,986
税金等調整前四半期純損失(△)	△399,166	△116,068
法人税、住民税及び事業税	4,673	11,442
法人税等調整額	△3,966	1,155
法人税等合計	707	12,598
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△128,666
四半期純損失(△)	△399,874	△128,666

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。